

滋賀県営住宅滞納家賃回収業務委託契約書（案）

滋賀県知事 三日月 大造（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、滋賀県営住宅滞納家賃回収業務委託（以下「委託業務」という。）について、次のとおり委託契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 甲は、本契約書および別添の「滋賀県営住宅滞納家賃回収業務仕様書」に基づき、委託業務を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

2 乙は本契約の目的である委託業務を、履行期間内において履行し、または本契約の目的である成果物を履行期間の満了までに甲に納入し、甲は乙にその代金を支払うものとする。

（善管注意義務）

第2条 乙は、委託業務の遂行に当たり、甲の指示および本契約の定めるところにより、善良なる管理者の注意をもってしなければならない。

（履行期間）

第3条 本契約に定める履行期間は、契約締結の日から令和7年3月31日までとする。

（契約履行の場所）

第4条 本契約の履行の場所は、次のとおりとする。

（例：〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇事務所内）

（個別委託の手續および効力）

第5条 甲は、本契約に基づき業務を委託する債権（以下「委託債権」という。）を確定し、乙に対して書面により告知するものとする。

2 甲は、前項の告知にあたり、乙に対し、業務の遂行に必要な情報を提供するものとする。

3 個別委託の効力は、前2項に示す告知および情報の提供がなされた場合に発生するものとする。

（乙による入金方法の案内等）

第6条 乙が業務を受託している間に、委託債権に係る債務者または債務者の関係者（以下「債務者等」という。）から委託債権に係る支払いの申出があった場合は、乙は債務者等に対し甲の指定する金融機関口座の案内等を行い、債務者等による速やかな入金がなされるよう努めるものとする。

（収納金の受渡し等）

第7条 乙は、債務者等から委託債権に係る支払いがあったときは、当該債務者等

に対して領収書等を交付しなければならない。ただし、債務者等が金融機関からの振り込みにより入金した場合においては、領収書等の交付を省略することができる。

- 2 乙は、債務者等から委託債権に係る支払いがあった場合において、次項の規定により当該支払いがあった金額を甲の指定する金融機関口座に振り込む前に、債務者等から同一の委託債権に係る支払いが甲にもあったときは、支払いを受けた当該委託債権を債務者等に還付するものとする。
- 3 乙は、収納した現金にかかる情報を、一月ごとに書面によりとりまとめ、翌月第5営業日までに甲に報告しなければならない。
- 4 乙は、収納した現金を、前項の報告を受けて甲が作成、送付する納付書により、翌月20日までに納入しなければならない。ただし、契約最終月である令和7年3月に入金があったものについては、令和7年4月7日までに当該入金に係る情報を書面により報告し、同月20日までに納入するものとする。なお、当該振り込みに係る手数料は、乙の負担とする。

(成果物または業務完了報告書の検査、成果物の引渡し)

- 第8条 乙は、委託業務を完了したときは、甲に対し、委託業務に係る成果物（以下「成果物」という。）を納入し、業務完了報告書を提出するものとする。ただし、成果物を納入する場合には、甲乙協議の上、業務完了報告書の提出を省略することができる。
- 2 乙は、甲から委託料精算書の提出を求められた場合には、甲が指示する方法により、これを提出しなければならない。
 - 3 甲は、乙から第1項の成果物の納入または業務完了報告書の提出があった場合には、その日から起算して10日以内に検査を行う。甲は、成果物の検査について必要があると認める場合には、第三者に委託して検査を行うことができる。
 - 4 甲は、必要があると認めるときは、成果物の納入前に検査を行うことができる。この場合において、前項後段の規定はこれを準用する。
 - 5 第3項の検査に合格した時をもって、成果物の引渡しは完了し、その所有権は、甲に移転する。

(委託料および支払方法)

- 第9条 本契約に係る委託料の額は、第1条および第3条の規定により業務を委託している期間において、債務者等から委託債権に係る支払いがあった金額（乙が回収した金額）に【%】（消費税および地方消費税を含まない。）を乗じて得た額に消費税相当額を加えた額とする。この場合において、当該額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。
- 2 甲は、乙に対し、前項の収納事務委託手数料に消費税相当額を加えた金額を、乙からの請求に基づき交付するものとする。
 - 3 甲は、乙から前項の請求書を受理したときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。
 - 4 甲の責めに帰すべき事由により前項の規定による委託料の支払が遅れた場合

には、乙は甲に対して前項の支払期限の日の翌日現在における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率による遅滞利息の支払を請求することができる。

5 前金払および部分払は、これを行わない。

（委託料内訳書）

第10条 発注者が必要があると認めるときは、受注者は委託料内訳書（以下この条において「内訳書」という。）を提出しなければならない。

2 内訳書には、発注者が指定した内容を記載するものとする。

3 内訳書は、発注者および受注者を拘束するものではない。

（契約保証金）

第11条 契約保証金は、免除する。

（委託処理費用の徴収禁止）

第12条 乙は、理由の如何を問わず、委託業務の処理に関して、その費用を債務者等から徴収してはならない。

（業務遂行記録の整備）

第13条 乙は、委託債権ごとに委託業務の遂行の経緯を明らかにした記録データを備え、常に整備しておかなければならない。

2 甲は、いつでも前項の記録データの提示を求めることができる。

（委託債権に係る変更通知）

第14条 委託債権について、甲が直接債務者等から支払いの申出を受け了解した場合は、甲は乙に対し速やかにその旨および当該申出の内容を通知するものとする。

2 乙は、委託債権に係る情報について、債務者等から甲が乙に提供した情報と異なる事実関係に関する申出等支払いの申出以外の申出を受けた場合は、速やかに甲に報告するものとする。

（受託業務の終了）

第15条 乙が第5条の規定に基づき受託した委託債権のうち特定のものについて、債務の完済、請求権の消滅等、業務の遂行の必要がなくなった場合は、甲乙確認のうえ、当該特定の委託債権に係る乙の受託は終了するものとする。

2 乙は、委託債権に係る債務者等について、死亡または徴収不能であることが判明したときは、速やかに甲に報告するものとする。この場合においては、甲乙確認のうえ、当該債務者等に係る委託債権に係る乙の受託は終了するものとする。

3 甲から特定の委託債権について、委託の解約の申出があった場合は、乙は、速やかにこれに応じるものとする。

(履行期間の延長)

第16条 乙は、履行期間内に委託業務を完了することができない事由が生じた場合は、速やかにその旨を甲に報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告があった場合において、その事由が乙の責めに帰することができないときは、甲は、相当と認める日数の委託期間の延長を認めるものとする。

(履行遅滞の違約金)

第17条 前条の規定による報告があった場合において、その事由が乙の責めに帰すべきもので、履行期間後に完了する見込みがあると認めるときは、甲は違約金を付して履行期間を延長することができる。

- 2 前項の違約金は、委託料に対して履行期間の翌日から履行した日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率を乗じて計算した金額とする。

(権利義務の譲渡禁止)

第18条 乙は、本契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、承継し、または担保に供することができない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

(損害賠償)

第19条 甲および乙は、本契約に違反し、相手方に損害を生じさせた場合、相手方に対しその直接被った通常かつ現実の損害についてのみ賠償するものとする。ただし、相手方に請求できる損害賠償の範囲には、天災地変その他の不可抗力により生じた損害、自己の責めに帰すべき事由により生じた損害および逸失利益は含まれないものとする。

(契約不適合責任)

第20条 第8条の検査完了後、本契約により定められた内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)が発見されたときは、甲は乙に対して、その契約不適合の修補または代替物の引渡し(以下「修補等」という。)を請求することができる。ただし、甲が契約不適合の修補等を請求できるのは、当該契約不適合を知った時から1年以内に乙に対して通知した場合に限る。

- 2 甲は、乙が前項の契約不適合の修補等の請求に応じない場合は、乙に対し、当該契約不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。
- 3 前2項に基づく請求は、甲の損害賠償の請求および解除権の行使を妨げない。

(契約内容の変更)

第21条 甲は、必要のあるときは、本契約の内容を変更し、または成果物の納入を中止させることができる。この場合において、履行期間、委託料その他の契約条件を変更する場合は、甲乙協議の上、書面によってこれを定めるものとする。

- 2 前項の場合において、乙が損害を受けるときは、甲はその損害を賠償しなければならない。
- 3 前項の賠償額は、甲乙協議して定める。

(甲の解除権)

第22条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本契約を解除することができる。

- (1) 乙が、契約の履行期限内または履行期限後相当の期間内に契約を履行する見込みがないと認めるとき。
 - (2) 乙が、正当な理由がなく着手期限が過ぎても着手しないとき。
 - (3) 乙が、正当な理由がなく地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督または検査の執行を妨げたとき。
 - (4) 乙が、建設業法（昭和24年法律第100号）の規定により、営業の停止を受け、または許可を取り消されたことについて通知を受けたとき。
 - (5) 乙が、本契約の入札等に当たり談合その他の不正の行為をしたとき。
 - (6) 乙、乙の役員等（乙の代表者もしくは役員またはこれらの者から甲との取引上の一切の権限を委任された代理人をいう。）または乙の経営に実質的に関与している者が、次のいずれかに該当するとき。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）であると認められるとき。
 - イ 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - ウ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用していると認められるとき。
 - エ 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与していると認められるとき。
 - オ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、乙またはその代理人が、滋賀県財務規則（昭和51年滋賀県規則第56号）または契約条項に違反したとき。
- 2 乙は、談合その他の入札不正行為により契約が解除されたときは、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。

(乙の解除権)

第23条 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本契約を解除することができる。

- (1) 第21条の規定により、甲が成果物の納入または委託業務の履行を中止せよとする場合において、その中止期間が3か月以上に及ぶとき、または契約の履行期間の2分の1以上に及ぶとき。
 - (2) 第21条の規定により、甲が契約内容を変更しようとする場合において、委託料が3分の2以上減少することとなったとき。
 - (3) 甲が契約に違反したため、成果物の納入または委託業務の履行が不可能になったとき。
- 2 前項の規定により契約を解除する場合において、乙に損害が発生する場合は、甲はその損害を賠償しなければならない。賠償額は甲乙協議して定める。

(契約解除の場合における既納物件の取扱い)

第24条 第22条第1項または前条第1項の規定により契約を解除した場合において、成果物の納入または委託業務の履行部分があるときは、甲は、当該既納部分を検査の上、相当と認める金額を支払い、その引渡しを受けることができる。

(再委託の禁止)

- 第25条 乙は、委託業務の全部または一部を第三者に委託し、または請け負わせてはならない。ただし、乙は、あらかじめ甲に対して書面により申請を行い、承認を受けた場合は、委託業務の一部を第三者に委託し、または請け負わせること(以下「再委託」という。)ができる。
- 2 甲は乙に対して、再委託を承認した場合は、履行状況の把握ならびに監督および検査に必要な事項の報告書の提出を請求することができる。
 - 3 再委託を行う場合において、これに伴う第三者の行為については、その責任は乙が負うものとする。

(業務実施体制等)

- 第26条 乙は、委託業務の実施に係る責任者および従事者を定めて実施体制を確立するものとし、責任者および従事者の所属、氏名および連絡先を明記した実施体制表を甲に通知するものとする。また、実施体制に変更があった場合は、速やかに報告するものとする。
- 2 乙は、再委託に係る甲の承認を得た場合は、前条の規定による再委託を行う第三者(以下「再委託先」という。)についても実施体制表に含めるものとする。

(業務従事者の労務管理)

第27条 委託業務の遂行に係る乙の従事者に対する指示、労務管理および安全衛生等に関する一切の指揮命令は、乙が行うものとする。なお、作業場所が甲の事務所内になる場合の乙の従事者に係る服務規律等については、甲と乙が協議の上決定する。ただし、この場合にあっても、委託業務の遂行に係る乙の従事者に対する指揮命令は、乙が行うものとする。

(検査、監督)

第28条 甲は、必要があると認める場合には、乙の委託業務に対する検査、監督または委託業務の実施に係る指示を行うことができる。

2 乙は、前項の検査、監督または委託業務の実施に係る指示があった場合は、これに従わなければならない。

(進捗状況等の報告)

第29条 乙は、甲から委託業務の進捗状況および実績時間等について報告を求められた場合には、甲が指示する方法、時期および内容等により、これを報告しなければならない。

(個人情報の保護)

第30条 乙は、本契約による委託業務を行うために個人情報を取り扱う場合には、個人情報取扱特記事項(別紙1)を守らなければならない。

2 前項の規定は再委託先においても準用する。

(誓約書の提出)

第31条 乙は、滋賀県暴力団排除条例(平成23年滋賀県条例第13号)の趣旨に則り、第22条第1項第6号の規定に該当しないことの表明および確約のため、誓約書(別紙2)を契約締結時に甲に提出するものとする。

(不当介入があった場合の通報・報告義務)

第32条 乙は、本契約の履行に当たり第22条第1項第6号アからカまでのいずれかに該当すると認められる者による不当な介入を受けた場合は、直ちに警察に通報するとともに、速やかに甲に報告しなければならない。

(資料の提供)

第33条 乙は、甲に対し、委託業務に必要な資料の提供を要請することができる。

2 甲は、前項の要請があった場合には、資料の提供の可否について速やかに検討し、その結果を乙に通知する。

3 提供方法は、甲と乙が協議し決定する。

(資料の管理)

第34条 乙は、甲から提供された委託業務に係る資料(入出力帳票、ドキュメントおよび記憶媒体を含む。以下「提供資料」という。)について、次に掲げるとおり、適切に管理しなければならない。

(1) 施錠できる保管庫または施錠もしくは入退室管理の可能な保管室に保管する。

(2) 甲の事前の承認なく、複製し、複写し、または第三者に提供してはならない。

(3) 甲の事前の承認を得た場所以外の場所に持ち出してはならない。

(4) 委託業務遂行上不要となった場合、遅滞なく甲に返還し、または事前に甲の承認を得て廃棄する。廃棄を行う場合は、提供資料に記録されている情報が判読できないように、必要な措置を講ずる。

(5) 個人情報が含まれている場合、管理責任者を定めるとともに、台帳を設け個人情報の管理状況を記録する。また、甲から要求があった場合には、この台帳を甲に提出する。

2 乙は、甲の承認を得て提供資料の複製または複写を行った場合においては、当該複製物または複写物についても、提供資料と同様に適切に管理しなければならない。

3 前2項の規定は、再委託先において準用する。

(目的外使用の禁止)

第35条 乙は、提供資料を、甲の承認があった場合を除くほか、委託業務以外の目的に使用してはならない。

(事故等の報告)

第36条 乙は、委託業務における事故の発生またはそのおそれがあること（以下「事故等」という。）を知ったときは、その事故発生の帰責の如何を問わず、直ちにその旨を甲に報告し、速やかに応急措置を講じた後、遅滞なく詳細な報告および今後の対処方針を書面にて提出しなければならない。

2 乙は、前項の事故等が個人情報および秘密情報の漏洩、滅失またはき損に係るものである場合には、当該個人情報および秘密情報の項目、内容、数量、事故等の発生場所、発生状況等を詳細に記載した書面を速やかに甲に提出し、甲の指示に従わなければならない。

(権利の帰属等)

第37条 乙は、業務の履行または成果物において、第三者の著作権、特許権およびその他の権利を侵害しないよう合理的な措置を講じなければならない。ただし、甲の責めに帰すべき事由により権利侵害となる場合を除く。

2 本契約により作成される成果物の著作権の取扱いについては、著作権法（昭和45年法律第48号）に定めるほか、次に掲げる事項を行うものとする。

(1) 成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれている場合には、甲が特に当該著作物の使用を指示したときを除き、乙は、当該著作権の使用に関して費用の負担を含む一切の手続を行うこと。なお、この場合は、事前に甲の承認を得ること。

(2) 乙は、本業務の作業に関し、第三者との間で著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合、当該紛争の原因が専ら甲の責めに帰す場合を除き、自らの負担と責任において一切を処理すること。なお、甲は、紛争等の事実を知ったときは、速やかに乙に通知すること。

(法令等の遵守)

第38条 乙は、本契約の履行に当たり、関係する法令等を遵守しなければならない。

(管轄裁判所)

第39条 本契約について訴訟の必要が生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(危険負担)

第40条 成果物の引渡し前に生じた成果物もしくは提供資料または処理過程で発生した発生品についての損害は、甲の責めに帰すべき場合を除き、乙の負担とする。

2 成果物の引渡し後に生じた成果物もしくは提供資料または処理過程で発生した発生品についての損害は、乙の責めに帰すべき場合を除き、甲の負担とする。

(運搬責任)

第41条 提供資料および納入すべき成果物の運搬は、乙の責任で行うものとし、その経費は乙の負担とする。

(契約費用)

第42条 本契約の締結に必要な費用は、乙の負担とする。

(作業時等の自動車の使用)

第43条 乙は、甲の指定する作業場所での作業時等に自動車を使用する場合は、アイドリング・ストップを励行するとともに、経済速度での運転等環境にやさしい運転に努めるものとする。

(その他)

第44条 本契約に定めるもののほか必要な事項については、滋賀県財務規則に定めるところによるものとする。

2 本契約に定めのない事項および本契約の内容の解釈につき相違のある事項については、本契約の趣旨に従い、甲と乙が誠実に協議の上、これを解決するものとする。

本契約の証として本契約書を2通作成し、甲乙記名押印の上、それぞれ1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 滋賀県大津市京町四丁目1番1号

滋賀県知事 三日月 大造

乙

別添

滋賀県営住宅滞納家賃回収業務仕様書

1 対象業務（第1条関連）

次に定める業務を本契約の対象とする。

- イ 本契約第5条に規定する委託債権に係る債権数、債権金額の確認業務
- ロ 債務者または債務者の関係者（以下「債務者等」という。）との折衝（架電、受電、戸別訪問、来訪応対、文書発送、文書受領等による。）
- ハ 上記ロに付随する回収業務（債務者等が居所不明の場合における居所等調査および報告事務を含む。）
- ニ 債権および債務者等に関する各種データの管理および報告事務
- ホ 甲指定の金融機関口座への弁済金等の入金確認および報告事務
- ヘ 甲指定の金融機関口座に入金された金額の甲への引渡しおよび報告事務
- ト 甲指定の金融機関口座への入金以外により支払いがあった場合、同口座への振込みまたは甲に持参する業務および報告事務
- チ 上記ニ、ホ、ヘおよびトに付随する事務作業

2 業務遂行に係る注意事項

次に定める業務については以下のとおり取り扱うものとする。

- イ 訴訟等法的手続を要する場合および弁護士照会、内容証明郵便発送業務等特殊な手続を行う場合については別契約とし、対象業務としないこと。
- ロ 債務者破産等の事実が判明した場合、当該債権にかかる業務を中止し、甲に対し報告すること。
- ハ 債務者等の居所等調査を実施してもなお居所不明な場合において、調査してから一定期間経過後に再調査を実施するなど、繰り返し居所調査を行うこと。
- ニ 債務者等への戸別訪問は、甲と協議のうえ、状況に応じて行うこと。

3 甲が乙に対して提供する情報（第5条関連）

業務遂行に必要な情報は以下のとおりとし、甲は乙に対し、紙媒体または電磁的媒体で提供するものとする。

- イ 債務者等の氏名、住所および電話番号
- ロ 債権額
- ハ その他業務に必要な情報

4 乙が回収した金額（第9条関連）

乙が回収したとみなす金額とは次に掲げるものの総和をいい、その他のものについては乙が回収した金額とは認めないこととする。

- イ 本契約期間中に乙が回収した金額
- ロ 本契約期間終了後に債務者等から回収した金額のうち、当該回収金額が本契約期間中の乙の業務の成果であることを乙が明らかにし、甲が認めた金額
- ハ 本契約期間中に乙の業務の成果により直接甲に支払われた金額

個人情報取扱特記事項

(個人情報の取扱い)

第1 乙は、この契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この委託業務の処理により知り得た個人情報の内容を第三者に漏らしてはならない。

2 前項に規定する義務は、契約終了後も有効に存続するものとする。

(安全確保の措置)

第3 乙は、この委託業務の処理を行うために甲から引き渡された個人情報を滅失、き損および改ざんしてはならない。乙自らが当該業務を処理するために取得した個人情報についても同様とする。

(取得の制限)

第4 乙は、この委託業務の処理を行うために個人情報を取得するときは、受託業務の目的の範囲内で適法かつ適正な方法により行わなければならない。

(目的外使用の禁止)

第5 乙は、この委託業務の処理を行うために個人情報を取り扱う場合には、個人情報を他の用途に使用し、または第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6 乙は、この委託業務の処理を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、または複製してはならない。

(資料等の返還等)

第7 乙は、この委託業務の処理を行うために甲から引き渡され、または乙自らが取得し、もしくは作成した個人情報が記録された資料等は、甲の指示に従い、委託業務完了後、速やかに返還または廃棄しなければならない。

(委託業務に従事する者への周知および監督)

第8 乙は、この委託業務に従事している者に対し、この委託業務に関して知り得た個人情報の内容を第三者に漏らし、または不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知しなければならない。

2 乙は、この委託業務の処理を行うために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(調査および報告)

第9 甲は、乙がこの委託業務の処理に当たり行う個人情報の取扱いの状況について、定期におよび必要に応じて随時に調査をすることができる。

2 乙は、甲の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

(指示)

第10 甲は、乙がこの委託業務の処理に当たり行う個人情報の取扱いについて、不適正と認め

るときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(事故発生 の 報告)

第11 乙は、この委託業務の処理を行うために取り扱う個人情報の漏えい、滅失またはき損等があった場合には、遅滞なくその状況を甲に報告し、その指示に従わなければならない。

(契約解除および損害賠償)

第12 甲は、乙が「個人情報取扱特記事項」の内容に反していると認めるときは、契約の解除または損害賠償の請求をすることができるものとする。

(再委託の禁止)

第13 乙は、個人情報を取り扱う業務は自ら行うものとし、第三者（第三者である再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託し、または請け負わせてはならない。ただし、甲の書面により事前に承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、甲の承諾により第三者に個人情報を取り扱う業務を再委託し、または請け負わせる場合は、甲が乙に求めた個人情報の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を第三者に求めなければならない。

誓 約 書

(あて先)

滋賀県知事

私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、滋賀県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

- 1 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

令和 年 月 日

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所

〔法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏 名

印

〔代表者の生年月日・性別〕

生 年 月 日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 性別 (男・女)